

蓮田市雨水排水流出抑制施設設置基準

平成26年10月1日 施行
令和7年6月13日 改定（令和7年7月1日施行）
蓮田市都市整備部道路課

1. 目的

中川・綾瀬川流域は流域に山地を持たず、低平な地形が広がっていることもあり、内水氾濫による浸水被害や外水氾濫が生じてきました。

このため、流域自治体は開発等の雨水流出を増大させるおそれのある行為に対し、昭和 40 年代より調整池の設置等を指導し、昭和 58 年からは流域整備計画に基づき、一定規模の対策を求めてきました。

近年の気候変動や豪雨災害の頻発・激甚化により、さらなる浸水被害の増加が懸念されており、総合治水対策の重要性がますます高まっています。そこで、国は、浸水被害の軽減に向けた更なる治水対策を進めるため、特定都市河川浸水被害対策法（平成 15 年法律第 77 号。以下「法」という。）に基づき本流域を特定都市河川に指定しました。

特定都市河川流域における浸水被害を防ぐために定めた流域水害対策計画では、これまで流域で取り組んできた対策が減退しないこととされています。

本基準は、本市における雨水流出対策の設計条件や方法を示すものです。

2. 適用範囲

本基準の対象事業は、次のとおりとします。ただし、次に掲げるもの以外の土地利用を行う場合においても、貯留または浸透の方法により雨水を処理できる施設を積極的に設置し、雨水の流出抑制に努めることとします。

- (1) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号。）第 4 条第 12 項の規定による開発行為を行う場合
- (2) 同法第 42 条第 1 項又は同法第 43 条第 1 項の規定による許可を要する場合
- (3) その他市長が特に必要と認めた場合

3. 用語の説明

- (1) 土地利用とは、敷地内において土地の利用状況を変えることにより、新たな「用途」を発生させることをいいます。

例) 畑として使用していた土地に住宅を建築する。

駐車場として使用していた土地に店舗を建築する。

- (2) 貯留型施設は、雨水を調整池などに一時貯留させ、流出時間を遅れさせることにより、流出抑制を行う施設です。
- (3) 浸透型施設は、浸透トレンチ・浸透柵・空隙貯留浸透槽などを設置し、雨水を地下に浸透させることにより、流出抑制を行う施設です。
浸透型施設は地質や地下水位などの現場条件により浸透能力が左右されるため、設置に際しては現場条件を考慮した施設として下さい。

4. 雨水排水流出抑制施設の必要対策量

対象面積	対策基準
1.0ha 以上	700 m ³ /ha の流出抑制対策 「埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例」 に該当する場合、埼玉県と協議をしてください。
0.1ha 以上 1.0ha 未満	500 m ³ /ha の流出抑制対策※
0.05ha 以上 0.1ha 未満	500 m ³ /ha の流出抑制対策

※0.1ha 以上の雨水浸透阻害行為は法に基づく許可が必要となります。その場合、法と本基準を比較して、必要対策量が大きいほうが採用されます。

●特定都市河川浸水被害対策法における雨水浸透阻害行為許可申請について

中川綾瀬川流域が法に基づき「特定都市河川流域」に指定されたことにより、「流域内の土地の浸透力を低下させるおそれがある行為」（以下、「雨水浸透阻害行為」という。）を行う場合、埼玉県知事等の許可が必要となり、行為前の流出雨量より増加しないよう対策工事（雨水貯留浸透施設の設置）が義務付けられました。

法の許可が必要な雨水浸透阻害行為は、現況の土地に対し、地下に浸透しないで他の土地へ流出する雨水の量を増加させるおそれのある行為で、その面積が1,000 m²以上のものが該当します。田畑や原野を、宅地や舗装された道路、資材置場、駐車場にする場合や、造成済みの土地などでも、利用方法の変更により対象となることがあります。

許可が必要な雨水浸透阻害行為に該当するか否かについては、現況の土地利用区分の判断、雨水浸透阻害行為面積の算定などが必要となります。

許可権者である埼玉県と協議をおこなってください。

5. 雨水流出抑制施設の内容・構造

雨水の流出抑制は、貯留方式又は浸透方式によることとします。

●貯留型施設

（設計上の留意点）

- ・区域外への放流は、貯留施設を通してから適正に排水する。
- ・流出抑制施設からの放流量は、ha あたり毎秒 0.05 m³を最大とする。
- ・貯留施設へは、自然流下で流入すること。
- ・原則として自然流下とし、維持管理が容易であるものとする。
- ・放流断面はオリフィス構造とし、安全のため余水吐けを設置すること。
また、目詰まりしないようスクリーン等を設置すること。
- ・一次放流先への放流は、放流先管理者との協議が成立していること。

(1) 貯留型施設による計算例

土地利用面積：3,000 m²、抑制対策量：500 m³/ha の場合

① 必要抑制量

$$\begin{aligned}\text{抑制量 } V &= V1 \times A \\ &= 0.05 \text{ (m}^3/\text{m}^2) \times 3,000 \text{ (m}^2) \\ &= 150 \text{ (m}^3)\end{aligned}$$

② 貯留施設

貯留施設面積は、調整池から放流が無理なく自然流下するように配慮し決定するものとする。そのため、平均水深 2.5m とすれば、貯留池面積 A は

$$\begin{aligned}\text{面積 } A &= V \div H \\ &= 150 \text{ (m}^3) \div 2.5 \text{ (m)} \\ &= 60 \text{ (m}^2)\end{aligned}$$

なお。貯留地の余裕高は、通常の場合 30 cm 以上とする。

③ 放流量 Q および放流断面 a の算定

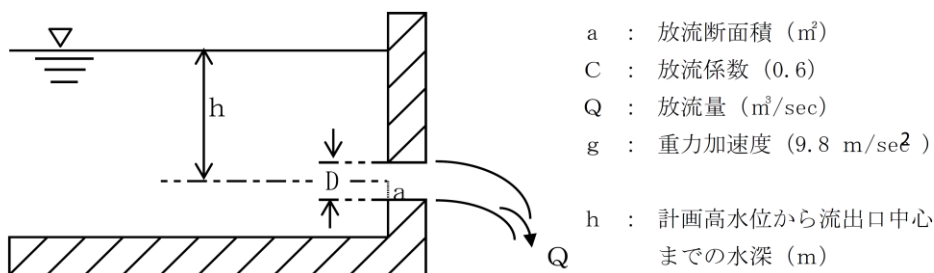
(i) 放流量

貯留池からの放流量は、1ha あたり最大 Q=0.05 m³/sec とする。

(ii) 放流断面（オリフィス断面） a の決定

$$\begin{aligned}Q &= 0.05 \text{ (m}^3/\text{sec/ha)} \times 0.3 \text{ (ha)} \\ &= 0.015 \text{ (m}^3/\text{sec)}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}a &= Q \div \left[C \sqrt{2 g h} \right] \\ &= 0.015 \text{ (m}^3/\text{sec)} \div \left[0.6 \sqrt{2 \times 9.8 \text{ (m/sec}^2) \times 2.5 \text{ (m)}} \right] \\ &= 0.0036 \text{ (m}^2)\end{aligned}$$



(iii) 円形オリフィスの場合の管径 D

$$a = \pi D^2 / 4$$

$$\therefore D = 2 \sqrt{a / \pi} \doteq 0.067 \text{ (m)}$$

よって、オリフィスの径は 6 cm 以下となる。

●浸透型施設

(設計上の留意点)

- ・浸透型施設の底面高さは、原則地下水位から0.5m以上離れた高さとしてください。
- ・浸透型施設は、土地利用区域内及び放流先への高さを十分に配慮した設計としてください。
- ・浸透型施設は、原則として図1のとおり構造物から30cm以上離すこと。
のり面からの距離は、図2のとおり確保すること。

図1

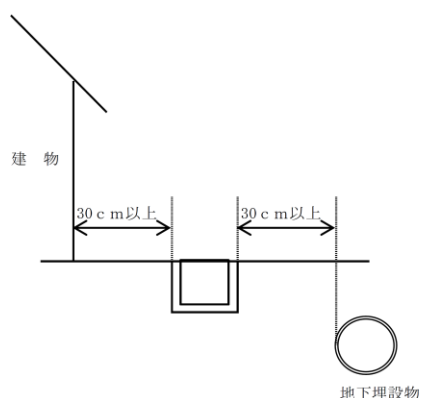
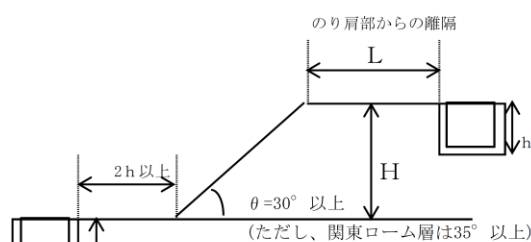


図2



のり肩からの離隔L ($H \geq 2\text{m}$ 以上の場合)

斜面角度 θ	のり肩からの離隔L
$30^\circ \leq \theta < 70^\circ$	1mまたは2hのいずれか大きい方
$70^\circ \leq \theta$	2mまたは2hのいずれか大きい方

※ Hが2m未満の場合は、のり肩から1m以上離す

- ・舗装する箇所に浸透枳を設置する場合は、グレーチング（網目タイプ）蓋を使用し、飛散防止のため鎖を設置してください。
なお、緑地となる箇所に浸透枳を設置する場合は、落ち葉等が入り込まないように、コンクリート蓋とすることが望ましいです。
- ・土地利用区域外へ雨水が流出しないように、出入口箇所に側溝等を設置する場合は、グレーチング（網目タイプ）蓋を設置してください。
また、騒音防止のため、側溝にサイレントゴム等を設置してください。
- ・オーバーフロー管は原則として内径75mm以下の管を1箇所としてください。
- ・浸透管の1スパンの延長は、管径の120倍までとします。
- ・浸透管の勾配は原則として0としてください。
- ・浸透量の算定方法及び施設の構造は、原則として「平成18年公益社団法人雨水貯留浸透技術協会策定の雨水浸透施設技術指針(案)」を適用してください。

- ・ 雨水浸透計算に用いる飽和透水係数
 - 1) 次のいずれかにより求めた値としてください。
 - ・ 敷地内での現地浸透試験（ボアホール法）結果
 - ・ 敷地内のボーリングデータから求める室内土質試験結果
 - 2) 1)によらない場合は、埼玉県河川砂防課が策定している埼玉県浸透能力マップより、ローム層の区域については 4.0×10^{-3} cm/sec (0.144 m/hr) としてください。
 - 3) 法に基づく対策が適用とならない場合は、1)、2)によらず P12 の浸透施設の浸透能力を用いて計算することも可とします。
- ・ 雨水浸透計算に用いる影響係数 (C)
 - 1) 地下水位による補正係数として 0.9 を乗じてください。
 - 2) 目詰まりによる影響係数として 0.9 を乗じてください。
$$C = 0.9 \times 0.9 = 0.81$$

- ・ 浸透施設の空隙貯留量

各浸透施設は、浸透機能のほかに本体や充填剤の空隙を利用した貯留効果を考慮することができます。

雨水貯留量 (m³) は、浸透管やます本体の体積+充填材の体積×空隙率
空隙率については以下の数値を用いることとします。

充填剤	空隙率
単粒度碎石 (3・4・5 号)	35%
切込碎石・粒度調整碎石	10%
プラスチック製貯留材 (システムパネル等)	使用する製品のカタログ値

- ・ 下記の区域に指定されている場合、あるいは地下水位が高い地域では雨水浸透施設の設置を原則禁止とします。
 - 急傾斜地崩壊危険区域（昭和 44 年 7 月、法律第 57 号）第 3 条に指定されている区域
 - 地すべり防止区域（昭和 33 年 3 月、法律第 30 号）第 3 条に指定されている区域
 - 砂防指定地（明治 30 年 3 月、法律第 29 号）第 2 条に指定されている地域
 - 湛水想定区域（埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例に基づき県が指定した区域）

(2) 浸透施設の比浸透量の計算式浸透施設の比浸透量 (K) は、施設の形状と設計水頭より、表-1～4の基本式を用いて算定します。

表-1 比浸透量 (K) の算定式

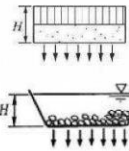
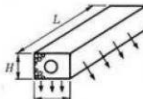
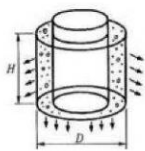
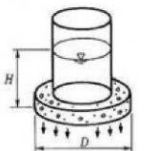
施設		透水性舗装 (浸透池)	浸透側溝及び 浸透トレンチ	円筒ます			
浸透面		底面	側面及び底面	側面及び底面		底面	
模式図							
算定式の 適用範囲 の目安	設計水頭	$H \leq 1.5\text{m}$	$H \leq 1.5\text{m}$	$H \leq 1.5\text{m}$		$H \leq 1.5\text{m}$	
	施設規模	浸透池は底面積 が約400㎡以上	$W \leq 1.5\text{m}$	$0.2\text{m} \leq D \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < D \leq 10\text{m}$	$0.3\text{m} \leq D \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < D \leq 10\text{m}$
基本式		$K = aH + b$ H: 設計水頭 (m)	$K = aH + b$ H: 設計水頭 (m) W: 施設幅 (m)	$K = aH^2 + bH + c$ H: 設計水頭 (m) D: 施設直径 (m)	$K = aH + b$ H: 設計水頭 (m) D: 施設直径 (m)		
係数	a	0.014	3.093	$0.475D + 0.945$	$6.244D + 2.853$	$1.497D - 0.100$	$2.556D - 2.052$
	b	1.287	$1.34W + 0.677$	$6.07D + 1.01$	$0.93D^2 + 1.606D - 0.773$	$1.13D^2 + 0.638D - 0.011$	$0.924D^2 + 0.993D - 0.087$
	c	—	—	$2.570D - 0.188$	—	—	—
備考		比浸透量は単位面積 当りの値、底面積の 広い空隙貯留浸透施設 にも適用可能	比浸透量は単位長さ 当りの値	—	—	—	—

表-2 比浸透量 (K) の算定式

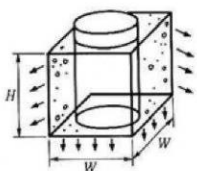
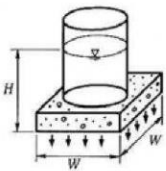
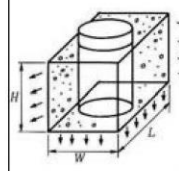
施設		正方形ます							矩形のます
浸透面		側面及び底面				底面			側面及び底面
模式図									
算定式の適用範囲の目安	設計水頭	$H \leq 1.5\text{m}$							$H \leq 1.5\text{m}$
	施設規模	$W \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < W \leq 10\text{m}$	$10\text{m} < W \leq 80\text{m}$	$W \leq 1\text{m}$	$1\text{m} < W \leq 10\text{m}$	$10\text{m} < W \leq 80\text{m}$	$L \leq 200\text{m}$ 、 $W \leq 4\text{m}$	
基本式		$K = aH^2 + bH + c$ H：設計水頭(m) W：施設幅(m)		$K = aH + b$ H：設計水頭(m) W：施設幅(m)				$K = aH + b$ H：設計水頭(m) L：施設延長(m) W：施設幅(m)	
係数	a	$0.120W + 0.985$	$-0.453W^2 + 8.289W + 0.753$	$0.747W + 21.355$	$1.676W - 0.137$	$-0.204W^2 + 3.166W - 1.936$	$1.265W - 15.670$	$3.297L + (1.971W + 4.663)$	
	b	$7.837W + 0.82$	$1.458W^2 + 1.27W + 0.362$	$1.263W^2 + 4.295W - 7.649$	$1.496W^2 + 0.671W - 0.015$	$1.345W^2 + 0.736W + 0.251$	$1.259W^2 + 2.336W - 8.13$	$(1.401W + 0.684)L + (1.214W - 0.834)$	
	c	$2.858W - 0.283$	—	—	—	—	—	—	
備考		砕石空隙貯留浸透施設にも適用可能			—	—	—	砕石空隙貯留浸透施設にも適用可能	

表-3 比浸透量（K）の算定式

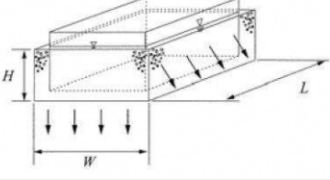
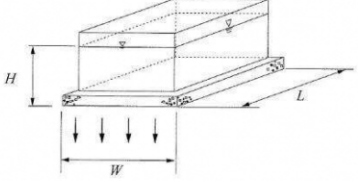
施設		大型貯留槽					
浸透面		側面及び底面					
模式図							
算定式の適用範囲の目安	設計水頭	$1\text{m} \leq H \leq 5\text{m}$					
	施設規模	W=5m	W=10m	W=20m	W=30m	W=40m	W=50m
基本式		$K = (aH + b) L$ H：設計水頭(m)、L：長辺長さ(m)、W：施設幅(m)					
係数	a	$8.83X^{-0.461}$	$7.88X^{-0.446}$	$7.06X^{-0.452}$	$6.43X^{-0.444}$	$5.97X^{-0.440}$	$5.62X^{-0.442}$
	b	7.03	14.00	27.06	39.75	52.25	64.68
	c	—	—	—	—	—	—
備考		Xは幅（W）に対する長辺長さ（L）の倍率を示す。 $X=L/W$ Xの適用範囲は1～5倍の間とする。 プレキャスト式雨水地下貯留施設の構造に適した評価式である。					

表-4 比浸透量（K）の算定式

施設		大型貯留槽					
浸透面		底面					
模式図							
算定式の適用範囲の目安	設計水頭	$1\text{m} \leq H \leq 5\text{m}$					
	施設規模	W=5m	W=10m	W=20m	W=30m	W=40m	W=50m
基本式		$K = (aH + b) L$ H：設計水頭(m)、L：長辺長さ(m)、W：施設幅(m)					
係数	a	$1.94X^{-0.328}$	$2.29X^{-0.397}$	$2.37X^{-0.488}$	$2.17X^{-0.518}$	$1.96X^{-0.554}$	$1.76X^{-0.609}$
	b	7.57	13.84	26.36	38.79	51.16	63.50
	c	—	—	—	—	—	—
備考		Xは幅（W）に対する長辺長さ（L）の倍率を示す。 $X=L/W$ Xの適用範囲は1～5倍の間とする。 プレキャスト式雨水地下貯留施設の構造に適した評価式である。					

出典：「雨水浸透施設技術指針（案）調査・計画編」（公益社団法人 雨水貯留浸透技術協会）

(3) 浸透型施設の計算例

計算例①

(条件)

土地利用面積：700 m²

浸透トレンチ：W=0.45m, H=0.65m, L=80.0m

浸透枳：W=0.8m, H=0.8m, N=6 個 (正方形ます・浸透面：側面及び底面)

飽和透水係数：0.144m/hr

影響係数：0.81

①流出抑制施設の必要対策量

$$0.05 \text{ (m}^3/\text{m}^2) \times 700 \text{ (m}^2) = 35 \text{ (m}^3)$$

②雨水浸透施設効果量の算定

(i) 浸透トレンチの雨水浸透施設効果量

上記条件より、施設規模 W=0.45 (m), H=0.65 (m), L=80.0 (m)

基本式 $K=aH+b$ (P.6 表1 各種浸透施設の比浸透量(K)の算定より)

$$a=3.093$$

$$b=1.34W+0.677=1.34 \times 0.45+0.677=1.28$$

$$K=3.093 \times 0.65+1.28=3.290$$

基準浸透量 $Q_f=\text{影響係数}(C) \times \text{比浸透量}(K) \times \text{飽和透水係数}(f)$

$$=0.81 \times 3.290 \times 0.144=0.384 \text{ (m}^3/\text{hr)}$$

雨水浸透施設効果量 $Q=Q_f \times \text{施設延長}$

$$=0.384 \times 80.0\text{m}=30.72 \text{ (m}^3/\text{hr)}$$

(ii) 浸透枳(正方形ます・浸透面：側面及び底面)の雨水浸透施設効果量

上記条件より、施設規模 W=0.8 (m), H=0.8 (m), N=6 (個)

基本式 $K=aH^2+bH+c$ (P.6 表1 各種浸透施設の比浸透量(K)の算定より)

$$a=0.12W+0.985 = 0.12 \times 0.8+0.985 = 1.081$$

$$b=7.837W+0.82 = 7.837 \times 0.8+0.82 = 7.090$$

$$c=2.858W-0.283 = 2.858 \times 0.8-0.283 = 2.003$$

$$K=1.081 \times 0.82+7.090 \times 0.8+2.003=8.367$$

基準浸透量 $Q_f=\text{影響係数}(C) \times \text{比浸透量}(K) \times \text{飽和透水係数}(f)$

$$=0.81 \times 8.367 \times 0.144=0.976 \text{ (m}^3/\text{hr)}$$

雨水浸透施設効果量 $Q=Q_f \times \text{施設個数}$

$$=0.976 \times 6 \text{ 個}=5.856 \text{ (m}^3/\text{hr)}$$

$$(i) + (ii) = 36.576 \text{ (m}^3/\text{hr)}$$

当該雨水浸透施設効果量 $Q=36.576 \text{ (m}^3/\text{hr}) > 35.0 \text{ (m}^3)$

よって、必要対策量を上回っている。

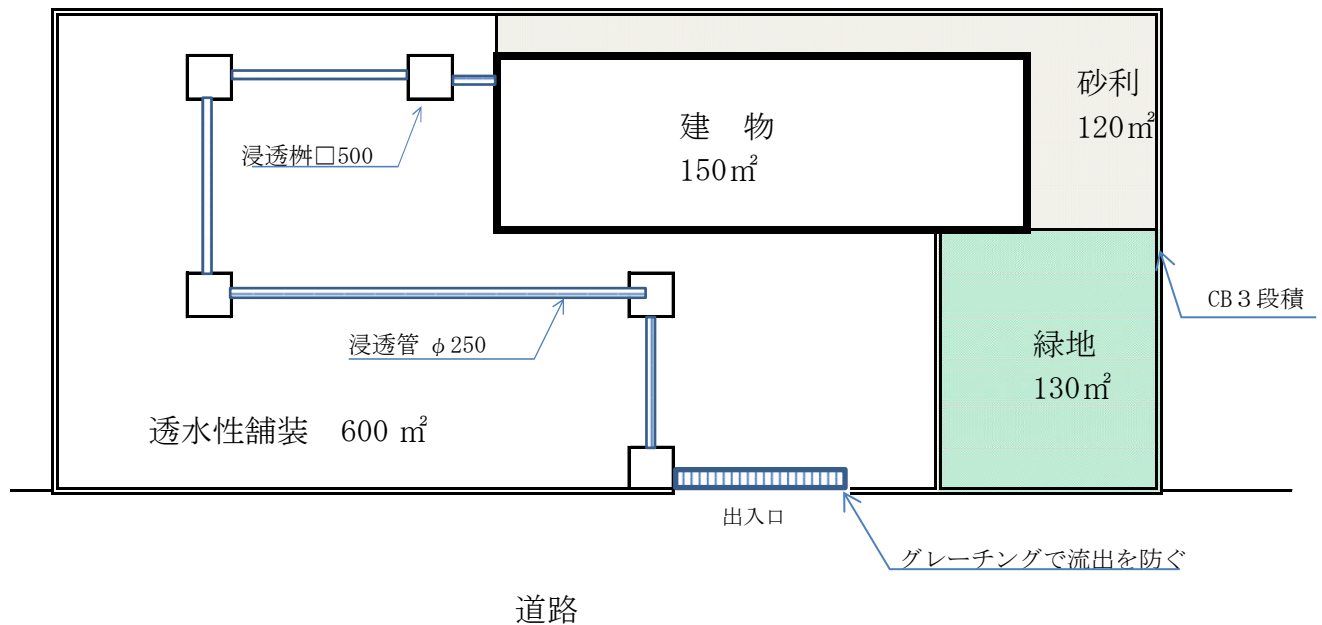
計算例②（法の適用とならず、P12 の値を用いる場合。）

（条件）

土地利用面積：1,000 m²

①流出抑制施設の必要対策量

$$0.05 \text{ (m}^3/\text{m}^2) \times 1,000 \text{ (m}^2) = 50 \text{ (m}^3)$$



②雨水浸透施設効果量の算定

P12 の浸透施設的能力より

$$\text{浸透管 (φ250)} \quad 40 \text{ (m)} \times 0.580 = 23.20 \text{ (m}^3)$$

$$\text{浸透枳 (□500)} \quad 5 \text{ (個)} \times 1.488 = 7.44 \text{ (m}^3)$$

$$\text{透水性舗装} \quad 600 \text{ (m}^2) \times 0.025 = 15 \text{ (m}^3)$$

$$\text{緑地・砂利} \quad 250 \text{ (m}^2) \times 0.040 = 10.00 \text{ (m}^3)$$

$$\text{合計} \quad 23.20 + 7.44 + 15 + 10.00 = 55.64 \text{ (m}^3)$$

$$\text{当該雨水浸透施設効果量 } Q = 55.64 \text{ (m}^3/\text{hr)} > 50 \text{ (m}^3)$$

よって、必要対策量を上回っている。

6. 戸建て住宅における雨水流出抑制について

戸建ての住宅は、店舗や工場と違い、その土地利用における制限が大きいことから、雨水計算を要しない独自の基準を設けることとします。

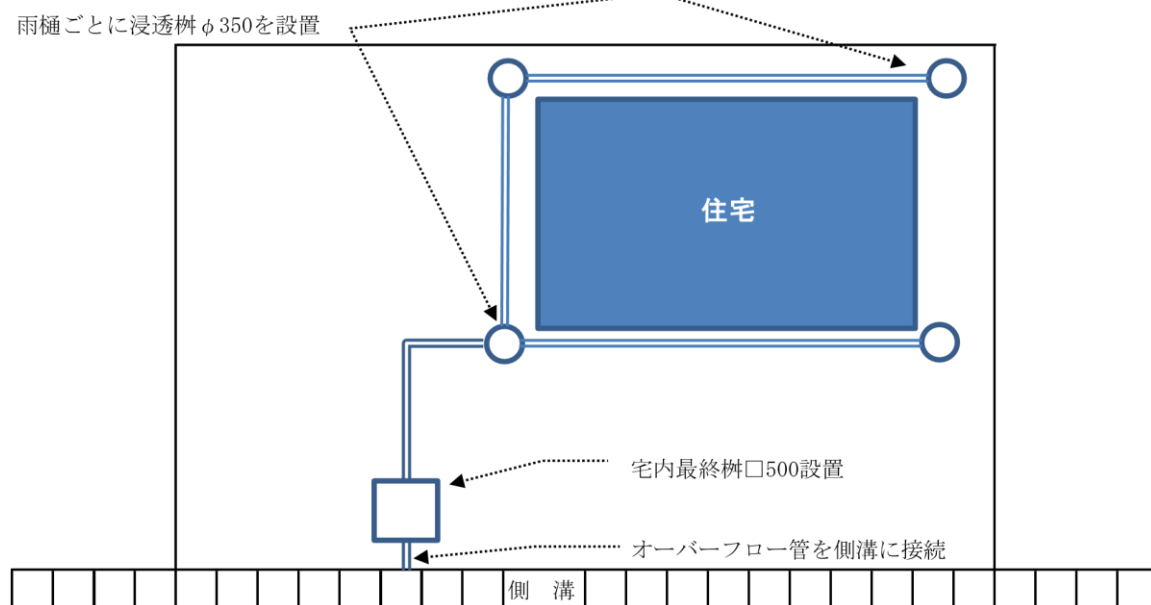
なお、法に基づく雨水浸透阻害行為の許可が必要な場合はこの基準は適用となりません。

- (1) 一戸建て住宅は、雨樋設置箇所ごとに内径 350mm 以上の浸透枥を設置すること。

また、宅地内最終枥は□500mm（構造図 3 参照）又は内径 500mm の浸透枥（構造図 2 参照）を設置すること。ただし、形状・寸法が違う製品でも、雨水処理能力が同等以上であれば、市と協議の上、これを認めることとする。

- (2) その他諸事情によりこの基準によりがたい場合は、その都度市と協議するものとする。

（標準図）



7. 道路を整備する開発案件について

開発区域内道路のうち、市へ採納される道路・ゴミ置場は雨水の計算面積から除きます。

なお、法に基づき許可が必要となる場合は、この規定は適用できません。許可権者である埼玉県と協議のうえ、対策をおこなってください。

また、市へ採納する道路内への雨水排水流出抑制施設の設置は原則として認められません。

8. その他留意点

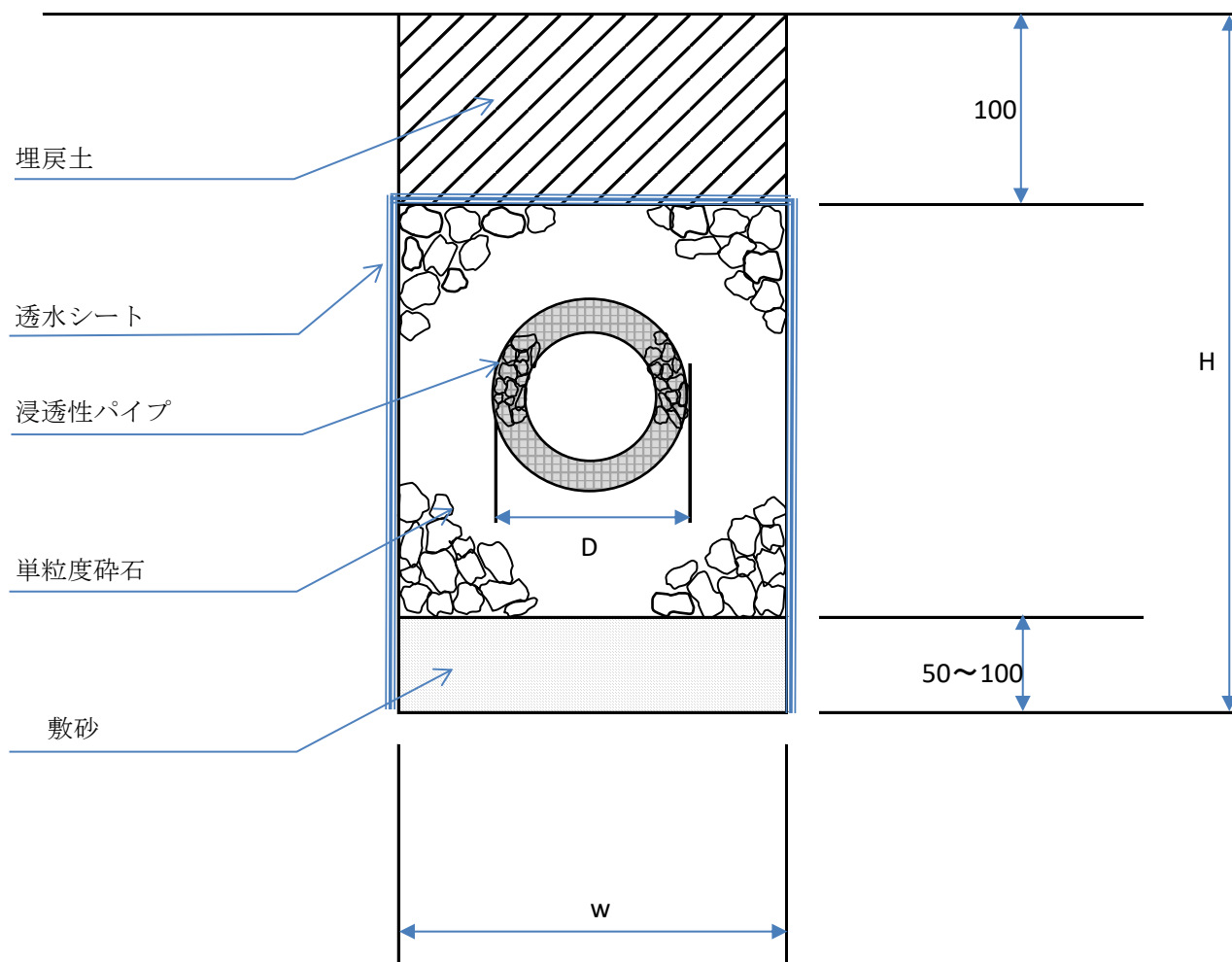
- (1) P12 の浸透型施設の添付図面は標準凡例であり、使用メーカー等の指定はありません。また、形状・寸法が違う製品でも、雨水処理能力が同等以上であれば使用できます。
ただし、形状・寸法が違う製品を使用する場合は、使用製品の雨水処理能力が判断できるもの（カタログ等）を示してください。
- (2) 雨水は原則宅内処理となります。
コンクリートブロック等の切れ目から、区域外へ雨水が流出しないように注意してください。
また、前面道路等に放流先施設がない場合は、100%敷地内処理となります。
- (3) オーバーフロー先に関しては原則として道路側溝を利用するものとし、排水管及び水路への直接接続は認めないこととします。
また、側溝に接続する際にはコアカッターを使用し、空隙部分をモルタル等で補修を行うなどして側溝の保護に努めること。
- (4) 敷地内の雨水流出抑制施設の完成後は、その機能を維持することに努めていただきますようお願いいたします。
- (5) 同一敷地で建替えを行う場合において、建替え前の敷地における既存の雨水排水抑制施設の処理量が本基準以下の場合は本基準の対象とし、施設の追加をお願いいたします。

浸透施設の浸透能力

土の透水係数 $K=0.14 \text{ m/h r}$ 単粒度碎石の空隙率 35% 影響係数 0.81

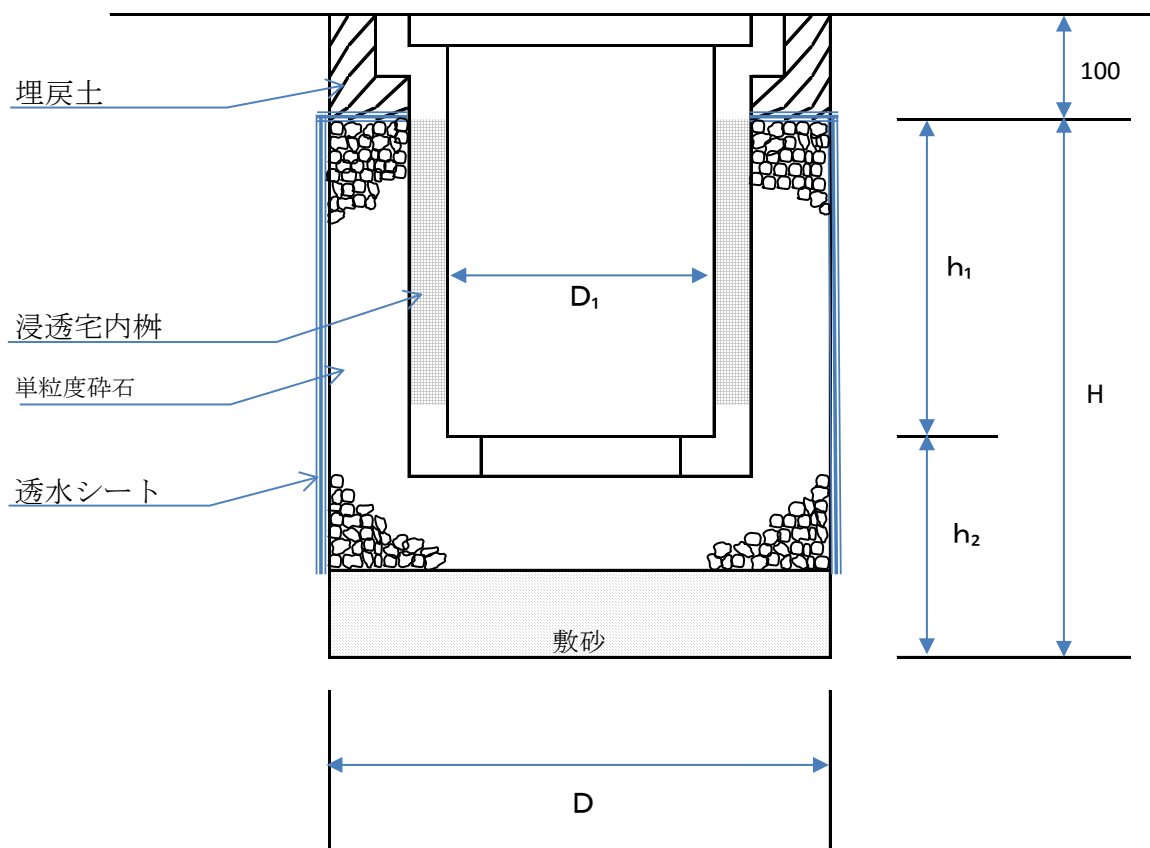
浸透施設 (mm)	施設の規模 (mm×mm)	単位浸透量 $q \text{ [m}^3/\text{h r]}$	単位貯水量 $q' \text{ [m}^3\text{]}$	単位処理量 $q + q' \text{ [m}^3/\text{h r]}$	摘要
浸透管 $\phi 150$	450 × 650	0.373	0.098	0.471	構造図 1
浸透管 $\phi 200$	500 × 700	0.398	0.125	0.523	〃
浸透管 $\phi 250$	550 × 750	0.423	0.157	0.580	〃
浸透管 $\phi 300$	600 × 800	0.449	0.193	0.642	〃
浸透柵 $\phi 250$	$\phi 500 \times 600$	0.448	0.047	0.495	構造図 2
浸透柵 $\phi 300$	$\phi 550 \times 600$	0.484	0.060	0.544	〃
浸透柵 $\phi 350$	$\phi 650 \times 800$	0.709	0.113	0.822	〃
浸透柵 $\phi 400$	$\phi 700 \times 700$	0.671	0.113	0.784	〃
浸透柵 $\phi 500$	$\phi 900 \times 900$	1.164	0.303	1.467	〃
浸透柵 $\square 500$	900 × 900	1.164	0.324	1.488	構造図 3
浸透側溝 U-240	550 × 500	0.336	0.098	0.434	構造図 4
浸透側溝 U-300A	600 × 500	0.343	0.109	0.452	〃
浸透側溝 U-300B	600 × 550	0.361	0.130	0.491	〃
透水性舗装 (m^3/m^2)				0.025	
緑地・砂利 (m^3/m^2)				0.040	

構造図 1 浸透管



呼び名 \ 寸法 (mm)	D	W	H
150	150	450	650
200	200	500	700
250	250	550	750
300	300	600	800

構造図 2 浸透櫛

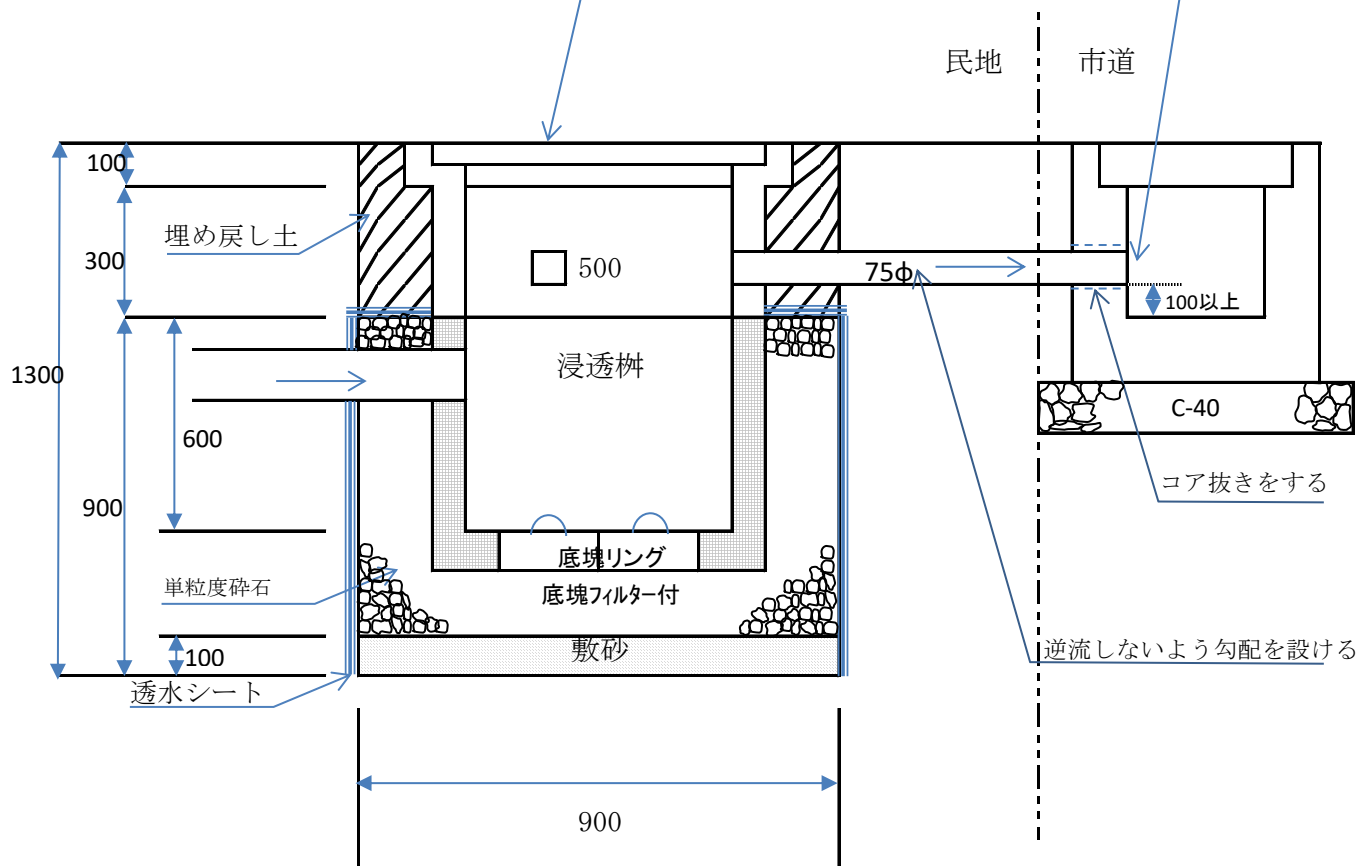


呼び名 \ 寸法(mm)	D_1	D	h_1	h_2	H
250	$\phi 250$	$\phi 500$	400	200	600
300	$\phi 300$	$\phi 550$	400	200	600
350	$\phi 350$	$\phi 650$	500	300	800
400	$\phi 400$	$\phi 700$	400	300	700
500	$\phi 500$	$\phi 900$	600	300	900

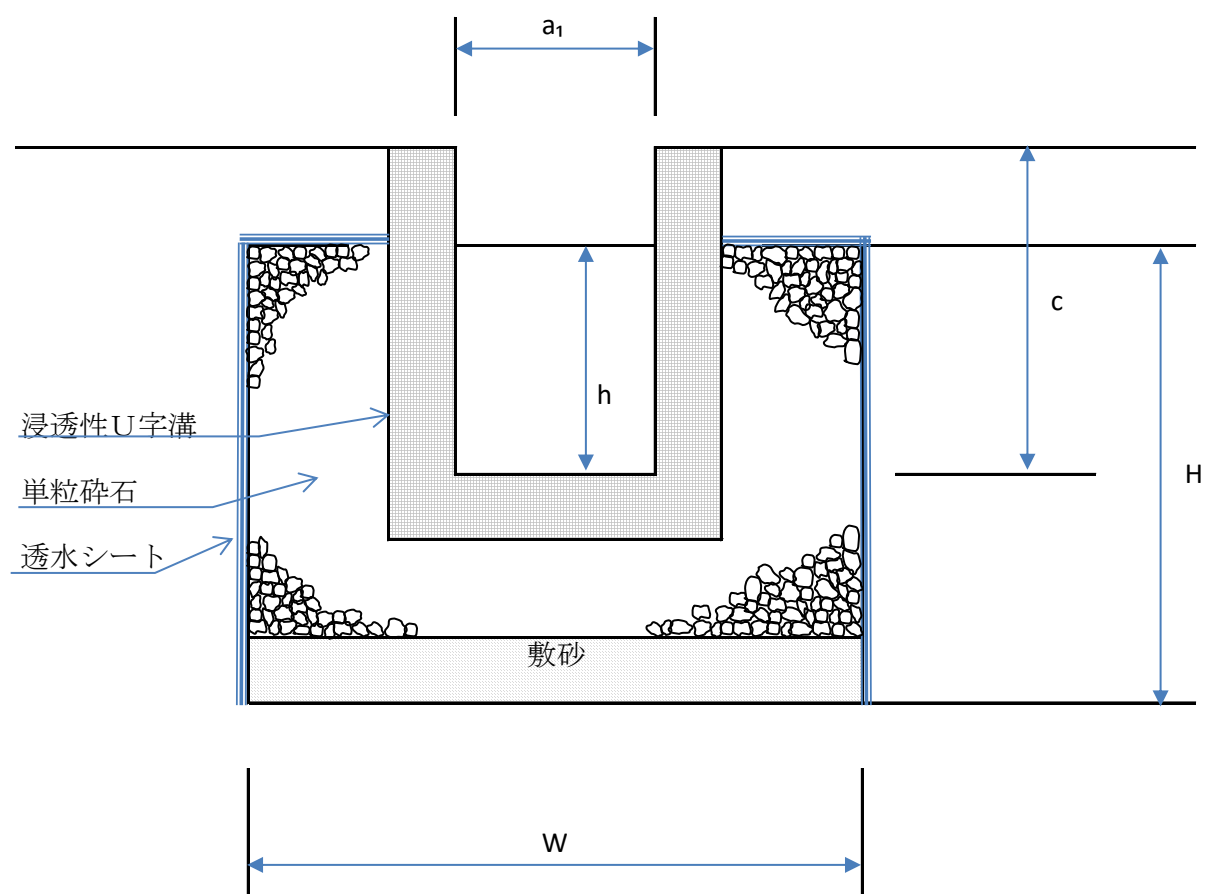
構造図 3 浸透枡□500

駐車場部分は細目ノンスリップグレーチング蓋・鎖固定
その他の部分はコンクリート蓋等を使用

※注意事項
放流管の内径はφ75mm以下とする。
放流管の管底高は側溝敷高より100mm以上とする。



構造図 4 浸透側溝



寸法(mm) 呼び名	W	H	a_1	C	h
240	550	500	240	240	140
300 A	600	500	300	240	140
300 B	600	550	300	300	200